

平成 28 年度
道路局関係予算決定概要

平成 27 年 12 月 24 日

国土交通省道路局

1. 決定概要

平成28年度道路関係予算においては、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする東日本大震災からの復興加速、道路施設の老朽化対策や代替性確保ネットワーク整備などによる国民の安全・安心の確保、道の駅やスマートIC等の活用による拠点の形成や道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保などによる地域の活性化、物流ネットワークの整備などによる国際競争力の強化に重点的に取り組む。

【道路関係予算総括表】

(単位:億円)

	H28決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,632	15,691	1.00
改築その他	11,244	11,522	0.98
維持修繕	3,202	2,965	1.08
諸費等	1,185	1,204	0.98
補助事業	753	686	1.10
地域高規格道路等	491	485	1.01
地域高規格道路ICアクセス道路	70	-	皆増
大規模修繕・更新	45	45	1.00
除雪	104	101	1.03
補助率差額等	43	55	0.78
有料道路事業等	252	225	1.12
合計	16,637	16,602	1.00

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費8,983億円)、防災・安全交付金(国費11,002億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費2,376億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 上記の他に、行政部費(国費8億円)がある。

注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,994億円)を含む。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

2. 復興関係

国費 2,376億円

※社会資本整備総合交付金等は除く

「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）に沿って、東日本大震災からの復興対策事業として、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備等の事業を推進

3. 新規制度

○地域高規格道路ICアクセス道路補助制度の創設

地域高規格道路の整備と併せて行われる、地方公共団体におけるICへのアクセス道路の整備に対し、機動的な配分や集中的な支援を行うため、新たな個別補助制度（地域高規格道路ICアクセス道路事業）を創設するものである。

(参考) 道路関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	H28決定額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
道 路 整 備	1,334,555	1,328,048	1.00
道 路 環 境 整 備	329,139	332,125	0.99
合 計	1,663,694	1,660,173	1.00
(再 計)			
直 轄 事 業	1,563,177	1,569,078	1.00
補 助 事 業	75,277	68,633	1.10
有 料 道 路 事 業 等	25,240	22,462	1.12

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費8,983億円)、防災・安全交付金(国費11,002億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費2,376億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,994億円)を含む。